

静岡新聞 2025年1月8日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本製鉄によるUSスチールの買収案件が、バイデン大統領によって拒否された。労働組合との関係が深いバイデン氏であるので、元々、日本製鉄による買収には否定的であった。今回は大統領として買収反対の決断をしたことになる。

日本製鉄は裁判に持ち込んだ。まだ諦めない姿勢を維持している。ただ、状況は厳しそうだ。次の大統領であるトランプ氏もUSスチールの買収には否定的な発言をしている。買収による完全子会社化が難しければ、別の形でのUSスチールとの連携の道を探るか、さもなければ日本製鉄自身が米国内でゼロからの投資を進めていくことを検討しなくてはならない。

それにしてもUSスチールの買収が政治的に難しそうなことは、想定できたはずだ。

論壇

高まる米国市場の重要性

あえて困難を覚悟してでも買収を進めようとしたのは、それだけ米国市場が魅力的であったからだろう。

鉄鋼のような重量が重い製品では、日本からの輸出には限界がある。米国市場で販売する多くの製品については、米国で最終製品を完成させユーザーに届ける必要がある。つまり、輸出よりも現地生産に向けた製品である。グローバルな市場で厳しい競争を行っている日本企業にとって、成長が続く米国市場でのシェアを確保することは非常に重要であり、そのための生産拠点を確保する必要がある。

そこでコストを抑えながら、スピーディーに投資を進めていく必要がある。グリーンフィールドでの投資と呼ばれるゼロからの投資は時間もかかるし、コスト負担も大きい。それよりはUSスチールのような既存企業を丸ごと買収して、投資額を抑えながらスピードを確保することが合理的だ。

今回、日本製鉄はグリーンフィールドからの投資ではなく、USスチールの設備と労働力を活用するための買収という方法を選択した。USスチールの経営者や株主にとっても、日本製鉄による投資によって競争力が高まること

は、このままでは劣化するばかりの状況を挽回する上で有効だと見えた。そうしたウィンウィンの投資案件であるはずだが、組合の反対によって現在の状況になっている。

今回の買収案件では、米国市場の重要性が増しているということが、大きなポイントとなっている。株価や成長率などで見て、今の世界経済では、米国の独り勝ちの状況である。前にこの欄でも触れたように、人口増加においても米国は他の地域を圧倒している。

鉄鋼に限らず、多くの産業において、米国市場でのシェアを確保することの重要性が増している。そのためには、日本から輸出するだけでなく、現地での活動を拡大させるための投資が必要となる。それもグリーンフィールドからの投資だけでなく、現地の会社を買収する形の投資が有効である。

トランプ大統領は関税によって貿易を制限しようとしている。ただ、日本企業が米国に投資して米国の雇用を増やすことは歓迎しているように見える。USスチールの買収では苦戦しているが、日本企業による米国企業の買収はますます重要性を増してくるはずだ。